

地方における

デジタル・ガバメント

の推進



令和2年5月7日

全国知事会

デジタル・ガバメント実行計画 (令和元年12月20日閣議決定)

～住民の利便性向上・行政の効率化のために～ 地方公共団体におけるデジタル・ガバメントの推進

- 地方公共団体の行政手続のオンライン化の推進
- 地方公共団体における情報システム等の共同利用の推進
- 地方公共団体におけるAI・RPA等による業務効率化の推進
- 地方公共団体におけるオープンデータの推進
- 地方公共団体のガバナンス強化と人材確保・育成
- 地方公共団体の官民データ活用推進計画策定の推進
- マイナンバーカードの普及と利活用の促進

全国知事会の取組

～デジタル・ガバメントの推進に向けて～
全国知事会はこれまで、国への提言等の活動を展開

情報化推進プロジェクトチーム

(リーダー：村岡嗣政 山口県知事)

「Society5.0の実現に向けたマイナンバーカードの取得推進に関する提言」(令和元年7月)

マイナンバーカードはSociety5.0時代の必須ツールであり、国民・市民生活に大きなメリットをもたらす機能の充実が図られつつある

全国知事会としても、公務員が先行して令和元年度中にマイナンバーカードを取得することにより交付事務の平準化に努めるなど、普及・活用に向けた取組みを進めている

国においては、Society5.0の実現に向けて、都道府県はじめ自治体においてマイナンバーカードの更なる取得を推進できるよう、財政措置や分かりやすい広報等を要請

各都道府県の取組

各都道府県で、AIやRPAなど最新技術を活用した、行政コスト削減や行政手続の効率化に向けた取組を実施

事例① AIを活用したFAQサービス【徳島県】

「食の安全安心」「消費生活」「障がい者雇用」「生活等資金の確保」の4テーマの相談について、AI技術を活用し「最もふさわしい回答」を提案する自動応答システムを24時間休日なく運用

事例② 道路管理事務の生産性向上【静岡県】

道路現況平面図を静岡県GISでインターネット公開することにより、窓口を訪問しての道路台帳の公文書開示手続を不要とした

山口県の取組

山口県は、「山口県官民データ活用推進計画」を策定し、デジタル・ガバメント構築のための総合的戦略に位置付け

山口県官民データ活用推進計画（令和2年3月策定）

基本目標 「官民データの円滑な活用促進と利用環境の整備による、地域課題の解決や県内経済の活性化」

I 官民データの利活用の促進

1 オープンデータの推進

- ・県、市町によるオープンデータの登録推進・公開
- ・産学公連携によるオープンデータの積極的利活用

2 官民データ流通のための情報基盤整備

- ・超高速ブロードバンドの整備促進等

3 未来技術の利活用

- ・未来技術の利用環境の整備、企業等への支援
- ・教育のICT化に向けた環境整備の推進

II 県民等の利便性の向上

1 行政手続き等のオンライン化

- ・オンライン対象手続き数、利用率の拡大等

2 マイナンバーカードの普及・活用

- ・マイナンバーカードの機能面を踏まえた利活用の周知

III 行政事務の効率化

1 情報システムの標準化、デジタル化、業務の見直し

- ・複数の情報システムの統合・一元化
- ・RPAやテレワーク、WEB会議等の推進
- ・デジタル化、ペーパーレス化の推進

山口県の取組

AIを活用した取組の展開

● AIによるインフラ点検・診断システム活用推進事業

AIによる橋りょうの点検・診断システムを実証・確立し、作業の効率化と信頼性の向上を図るとともに、県内市町や建設企業へ取組を波及させ、**より計画的・効果的な維持管理を実現**

インフラ施設は老朽化施設が増大する一方、専門的な技術者が減少
橋梁等は5年に1度の定期点検が義務付けられている

山口県が管理する橋りょうは、**中国5県で最多**の4,348箇所

本県における橋りょうの点検・診断作業の効率化は喫緊の課題



AIを活用して地域課題を解決

山口県の取組

オープンデータの推進、RPAの活用

● 山口県オープンデータカタログサイトの開設

県や市町が保有する**オープンデータを公開するための専用サイトを開設**

(令和元年11月)

オープンデータの横断的な検索や自由なダウンロード、ダウンロードデータの二次利用が可能



● RPA等活用推進事業

RPAやAI等を庁内業務に積極的に導入することにより、スマート県庁の推進に取り組むとともに、県の取組を情報発信

山口県の取組

JAXA、山口大学、県の連携による衛星データ活用

●「みちびき」を利用した視覚障がい者スポーツ介助支援システム

視覚障がい者のスポーツ参加の促進に向けて、準天頂衛星システム「みちびき」の**高精度位置情報**を用いた、**介助者の負担を軽減するシステム**を構築



全国知事会の今後の取組

各都道府県が様々な取組を進めていく中で
地方におけるデジタル・ガバメントを一層推進するためには
都道府県間での先進事例の共有と横展開が不可欠

◎ 各都道府県の行政のデジタル化の取組について、
先進事例調査を実施

◎ 先進事例を各都道府県間で**情報共有**

◎ 行政のデジタル化の**横展開**を図り、地方における
デジタル・ガバメントを推進

地方におけるデジタル・ガバメント推進の課題

1 財政的課題

AI・RPA、テレワーク等の導入に当たっては、ソフト、ハード両面の経費のほか、通信費等のランニングコスト等もあり、都道府県単独予算の措置が困難

2 人的課題

行政分野における最新技術の導入を推進する人材が不足

3 情報セキュリティ面の課題

情報通信技術が高度化する中で、情報の盗難、漏えい、改ざん、破壊などの脅威への対策が必要

国への提言事項

1 財政支援の充実・強化

- 自治体行政のスマート化に向けたハード・ソフト経費等の必要な財政支援の充実・強化
- 複数団体による総務系・税財務系事務等のシステム共同化に向けた取組への支援

2 デジタル人材の育成・確保

- 国において先端技術に係る研修を実施する等、人材育成の環境基盤整備
- 民間専門人材の派遣や総合支援窓口の設置

3 情報セキュリティ対策の強化

- IoT機器の脆弱性に係る対策の強化、技術的支援の強化